

お 問 合 せ 先	大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループ 江頭、山本(敏) Tel (06) 6947-4363 E-mail kikaku@aid.pref.osaka.jp
-----------------------	--

大阪府景気観測調査結果(平成16年7~9月期)

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象に四半期毎に景気観測調査を実施しています。7~9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

[大企業を中心に景況感の改善が続く]

業況判断は前期比で改善となり、前年同期比では10期連続の改善。売上高、営業利益、設備投資、雇用など主要指標が上昇傾向にあり、特に、大企業での景況感の改善は鮮明である。

ただし、今後の景況の推移については、原材料価格が高止まりしており、企業業績への影響に注意を払う必要がある。

[調査結果の要点(平成16年7~9月期)]

業況判断 ... 前期比、前年同期比ともに改善基調

16年7~9月期業況判断(前期比)DIは-8.4で前回調査(16年4~6月期、-11.9)と比べて3.5ポイント上昇。ただし、前回調査時点における来期の業況見通しからは下方修正。

製造業DIは-1.5、非製造業DIは-12.4で、それぞれ7.3ポイント、1.3ポイント上昇。また企業規模別では、大企業が15.3、中小企業が-12.2となり、前回調査よりも大企業が13.6ポイント、中小企業は1.8ポイント上昇。

業況判断上昇要因をみると、前回に続き「季節的要因」が相変わらず多いが、前年同期の調査結果と比べると、「内需の回復」が他の要因の中で最も上昇。業況判断下降要因では、「販売・受注価格の下落」と「内需の減退」が低下する一方、「原材料価格やコストの上昇」が大きく上昇。

売上高 ... 大企業を中心に高水準を維持

売上高DIは-8.5で前回調査よりも5.9ポイント上昇。製造業・非製造業、大企業・中小企業を問わず改善基調。特に、大企業ではDIが前回の景気のピークである12年10~12月期以来の2けたのプラス。

製・商品単価及び原材料価格 ... 製・商品単価は上昇傾向、原材料価格は高水準を維持

製・商品単価のDIは6期連続の上昇。原材料価格は前回調査より2.0ポイント低下したものの、依然として高水準を維持し、高止まり。

営業利益 ... 大企業を中心に改善基調が強まる

営業利益判断のDIは4.7となり前回調査より5.4ポイント上昇。DIがプラスの値を示すのは9年1~3月期以来。製造業・非製造業、大企業・中小企業にかかわらず上昇しており、前回の景気のピークである12年10~12月期を上回る水準。また、非製造業では、調査開始(平成9年10~12月期)以来初めてプラスを記録。

営業利益水準のDIは、前回調査に比べて4.4ポイント上昇し、-10.9。

資金繰り ... 依然順調

資金繰りのDIは7期連続の上昇、5期連続のプラス。前回の景気のピークである12年10~12月期をはるかに上回る水準に回復。

設備投資 ... 回復基調

前年同期に比べて「増加」、「横ばい」の割合が上昇し、「減少」、「なし」の割合が低下。回復基調が続いている。

雇用状況 ... 雇用抑制姿勢の緩和基調が続くが、採用には慎重

雇用過剰感DIは-8.4と前回より4.6ポイント低下し、4期連続のマイナス。製造業・非製造業、大企業・中小企業とも前回に続いてマイナス。

16年10~12月期の雇用予定人員DIは前回調査より0.5ポイント上昇の-3.7と、ほぼ横ばい。雇用抑制姿勢が緩和しているものの、採用には慎重。

来期の業況見通し ... 改善基調が強まる見込み

16年10~12月期の業況見通しは、DIが6.8となり、今期実績(-8.4)より15.2ポイント上昇。製造業・非製造業、大企業・中小企業の区分にかかわらず改善基調が強まる見込み。特に、中小企業では調査開始以来初めてのプラス。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成16年9月中旬から下旬。
4. 回答企業数：1,647社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					総数
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上	
製造業	599	31.1	28.7	21.5	11.7	7.0	100.0
非製造業	1,048	42.9	24.2	13.6	12.4	6.8	100.0
建設業	143	51.0	22.4	14.0	5.6	7.0	100.0
運輸・通信業	74	29.7	25.7	18.9	16.2	9.5	100.0
卸売業	279	40.9	28.0	15.1	12.2	3.9	100.0
小売業	159	67.9	17.0	2.5	7.5	5.0	100.0
飲食店	28	28.6	35.7	10.7	17.9	7.1	100.0
不動産業	63	63.5	27.0	7.9	1.6	0.0	100.0
サービス業	302	28.1	23.5	18.2	19.2	10.9	100.0
全業種計	1,647	38.6	25.9	16.5	12.1	6.9	100.0

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	229	13.9
中小企業	1,418	86.1

地域別回答企業数内訳

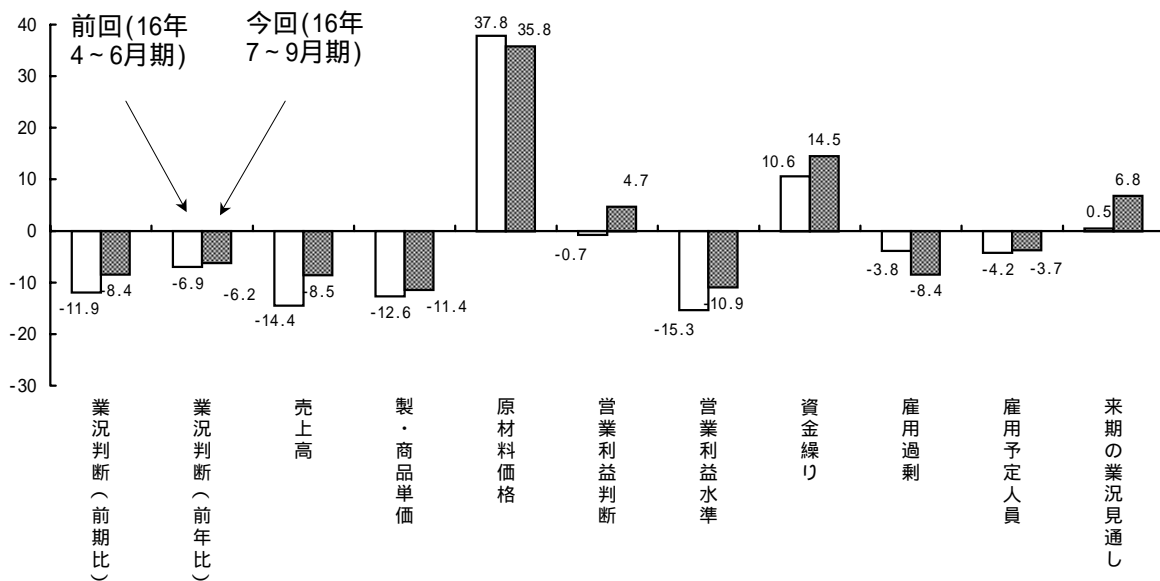
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	897	54.5
北大阪地域	172	10.4
東大阪地域	298	18.1
南河内地域	84	5.1
泉州地域	195	11.8

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数を100%として算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

平成16年7～9月期の業況判断(前期比)は、「上昇」割合が22.8%、「下降」割合が31.2%で、D Iは-8.4となった。前回調査(16年4～6月期、-11.9)と比べると3.5ポイント上昇したが、前回調査時点における来期の業況見通し(0.5)を8.9ポイント下回った。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-1.5、非製造業が-12.4と、前回調査に比べて製造業が7.3ポイント、非製造業が1.3ポイント上昇した。前回調査時点による来期の業況見通しとの比較では、前回は続きともに下方修正(製造業で7.1ポイント、非製造業で9.9ポイント)であった。

規模別では、大企業が15.3と前回調査に比べて13.6ポイント、中小企業では-12.2と同1.8ポイント上昇した。しかし、前回調査時点における業況見通しとの比較では、大企業で14.8ポイント、中小企業で8.1ポイント低下し、下方修正となった。

図2 業況判断D Iの推移(前期比、製造業・非製造業別)

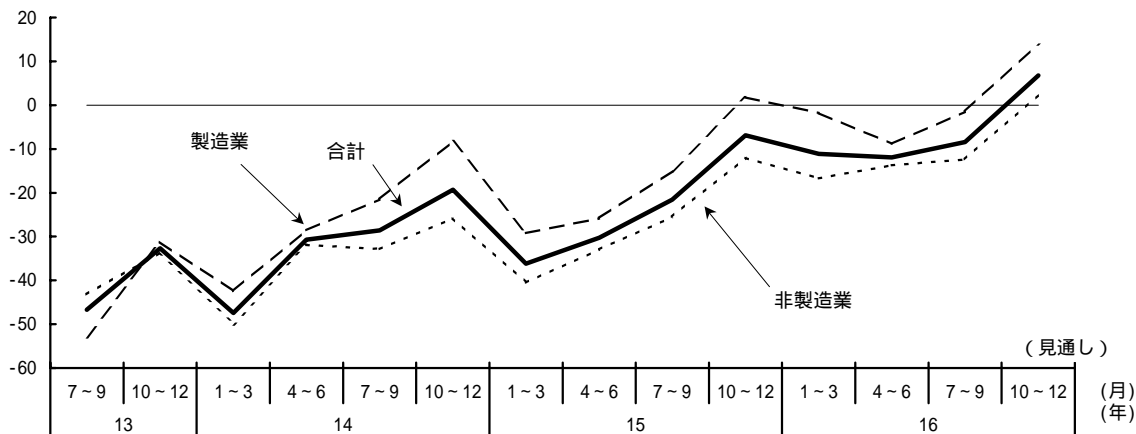
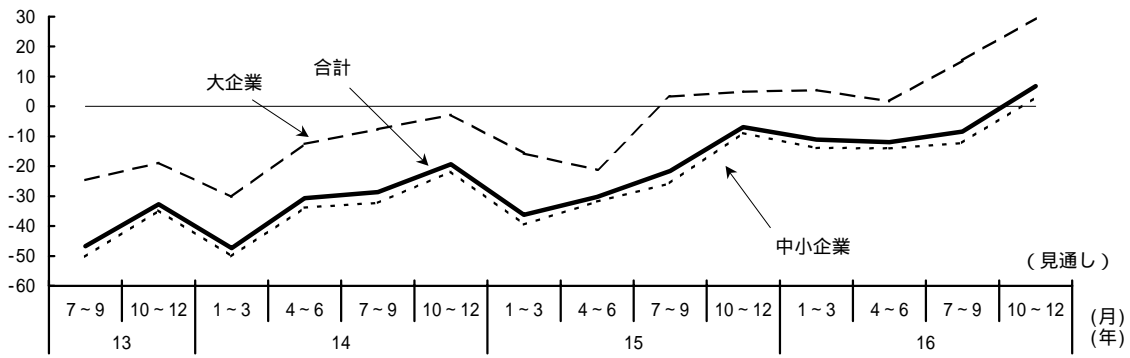


図3 業況判断D Iの推移（前期比、規模別）

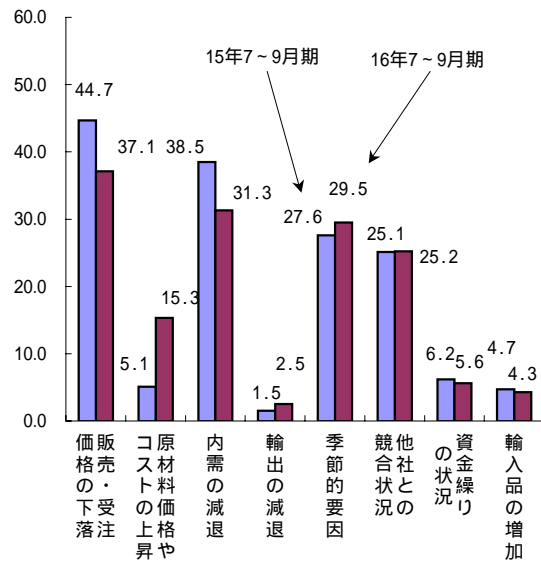
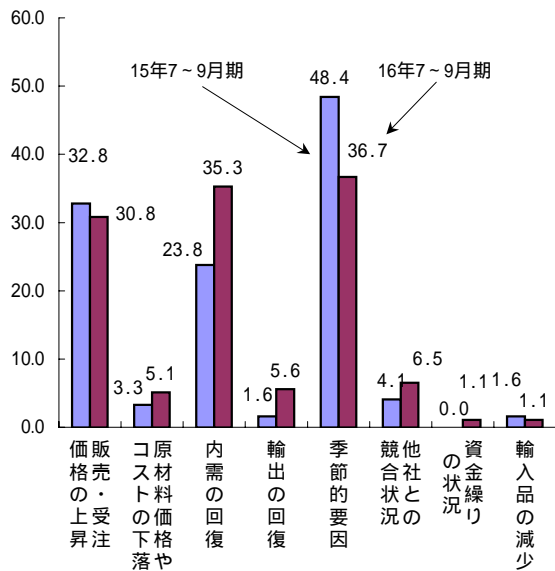


7～9月期の業況判断を前年同期比で見ると、D Iは - 6.2で、前回調査(- 6.9)に比べて0.7ポイントの上昇となり、14年1～3月期以降10期連続の改善となった。
 製造業・非製造業の別では、製造業のD Iが6.2、非製造業が - 13.3で、前回調査に比べて製造業では4.6ポイントの上昇、非製造業では1.4ポイントの低下となった。
 規模別では、大企業が10.3、中小企業が - 11.0で、前回調査に比べて大企業が9.3ポイントの低下、中小企業が2.2ポイントの上昇となった。

《図1～3及び後掲表1(1)参照》

今期が上昇となった要因（2つまで複数回答）としては、「季節的要因」が36.7%、次いで「内需の回復」（35.3%）、「販売・受注価格の上昇」（30.8%）となった。前回調査では「内需の回復」は上昇要因の中で第3位であったが、今回は第2位に上昇している。前年同期の調査結果と比較してみると、「内需の回復」が11.5ポイントと最も上昇している。
 製造業・非製造業の別で見ると、「内需の回復」は前年同期の調査結果に比べて製造業は22.3ポイント、非製造業が3.9ポイント上昇している。一方、「季節的要因」は製造業で24.0ポイント、非製造業で3.3ポイント低下し、内需の回復が主に製造業の業況を改善させている。
 規模別では、「内需の回復」が大企業で3.5ポイント、中小企業で14.4ポイント上昇している。一方、「季節的要因」は大企業で3.6ポイント上昇しているものの、中小企業では16.9ポイント低下し、内需の回復が主に中小企業の業況を改善させている。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答） 図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



一方、今期が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、「販売・受注価格の下落」が37.1%、次いで「内需の減退」(31.3%)、「季節的要因」(29.5%)となった。前年同期に比べ、「販売・受注価格の下落」、「内需の減退」がそれぞれ7.6ポイント、7.2ポイント低下している一方で、「原材料価格やコストの上昇」は10.2ポイント上昇している。「原材料価格やコストの上昇」の変化幅は下降要因の中で最も大きい。

《図4、5》

以上を総合的に判断すると、16年7~9月期の業況判断は、前期比並びに前年同期比で改善し、16年1~3月期以降、前期比で悪化していた業況判断が今回は持ち直した。また、前年同期に比べて内需の回復傾向も依然続いている。ただし、今後の景況の推移については、前年同期の調査に比べ、業況判断の低下要因として「原材料価格やコストの上昇」の割合が上昇していることから、企業業績への影響に注意を払う必要がある。

2. 出荷・売上高

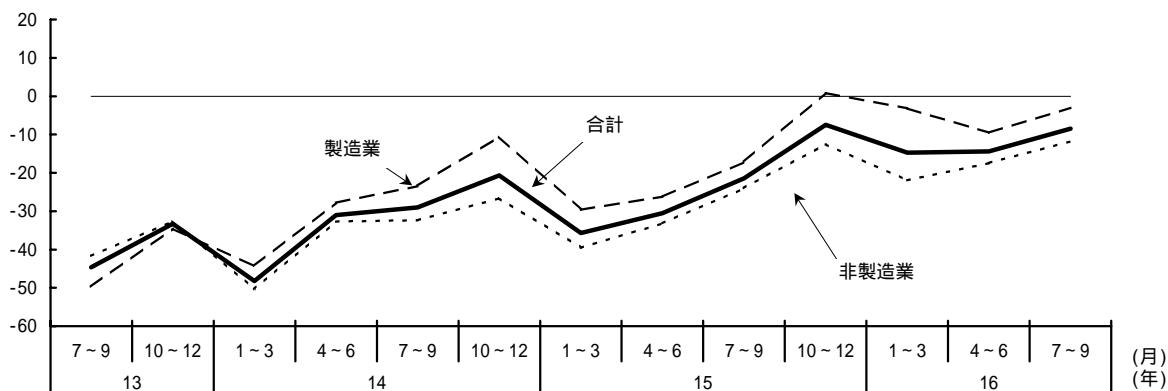
7~9月期の出荷・売上高は、「増加」割合の20.2%に対して、「減少」割合は28.7%で、D Iは-8.5となり、前回調査(-14.4)よりも5.9ポイント上昇した。前回調査では前々回と比べてほぼ横ばいの結果となったが、今回は改善基調に戻ったといえる。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-3.0、非製造業が-11.7と、前回調査よりも製造業が6.5ポイント、非製造業が5.7ポイントの上昇となった。

規模別で見ると、大企業は前回調査より12.8ポイント上昇の11.5、中小企業では4.7ポイント上昇の-11.7となり、大企業では12年10~12月期(13.0)ぶりに2けたのプラスとなった。

《図6及び後掲表1(3)参照》

図6 売上高D Iの推移(製造業・非製造業別)



3. 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

7~9月期の製・商品単価は、「上昇」割合が8.3%、「下降」割合が19.7%で、D Iは-11.4と、前回調査(-12.6)よりも1.2ポイント上昇し、6期連続の上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業が1.8ポイント低下して-9.1、非製造業は3.2ポイント上昇の-12.7となった。

規模別では、大企業が-7.1、中小企業が-12.1と、それぞれ前回調査より0.8ポイント、1.3ポイント上昇した。

《図1及び後掲表1(3)参照》

原材料価格は、「上昇」割合が39.6%、「下降」割合が3.8%となり、D Iは35.8と、前回調査(37.8)より2.0ポイントの低下となった。前回調査と比べるとやや低下する結果となったが、7期連続のプラス。また、D Iは3期連続で2けたで、依然として原材料価格は強含みで推移している。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて3.9ポイント低下して47.2、非製造業も0.7ポイント上昇の24.3となった。

規模別では、大企業が3.8ポイント上昇の29.6と5期連続のプラス、中小企業は2.6ポイント低下の36.5で7期連続のプラスになった。

《図1及び後掲表1(4)参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

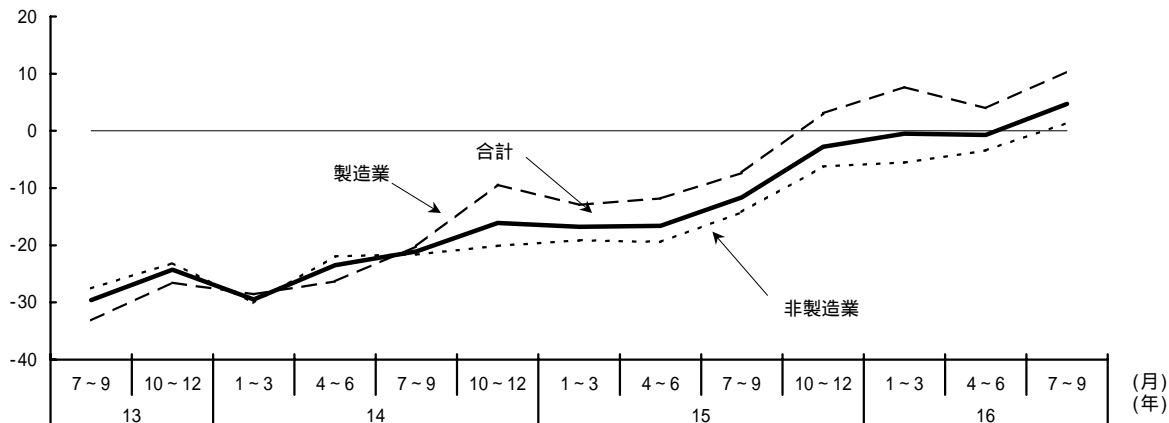
7～9月期の営業利益判断は、「黒字基調」割合が31.5%に、「赤字基調」割合が26.8%になり、D Iは4.7と前回調査(-0.7)より5.4ポイントの上昇になった。D Iがプラスになるのは9年1～3月期(6.4)以来である。

製造業・非製造業の別では、製造業は6.4ポイント上昇の10.4、非製造業は4.8ポイント上昇の1.4となった。非製造業でプラスになったのは、非製造業区分の調査を開始した9年10～12月期以来初めてである。

規模別では、大企業は前回調査より11.1ポイント上昇の41.2、中小企業については4.0ポイント上昇の-1.3となり、大企業、中小企業ともに12年10～12月期(大企業では32.3、中小企業では-8.7)を上回る結果となった。

《図7及び後掲表1(4)参照》

図7 営業利益判断D Iの推移(製造業・非製造業別)



7～9月期の営業利益水準は、「増加」割合が18.9%となり、「減少」割合は29.8%となったことから、D Iは前回調査(-15.3)より4.4ポイント上昇の-10.9となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は9.7ポイント上昇の-4.6、非製造業は1.2ポイント上昇の-14.6となった。

規模別では、大企業が7.0ポイント上昇し、10.5と前回調査に続いてプラスになった。一方、中小企業では3.7ポイント上昇の-14.5となった。

《図1及び後掲表1(5)参照》

7～9月期の資金繰りは、「順調」割合が37.9%、「窮屈」割合は23.4%となったことから、D Iは前回調査(10.6)より3.9ポイント上昇の14.5と、7期連続の上昇、5期連続のプラスとなった。

製造業・非製造業の別では、製造業は4.9ポイント上昇の22.8、非製造業は3.5ポイント上昇の9.7となった。製造業、非製造業ともにプラスを維持している。

規模別では、大企業が9.2ポイント上昇の51.3、中小企業が2.8ポイント上昇の8.5になった。大企業、中小企業ともプラスを維持している。

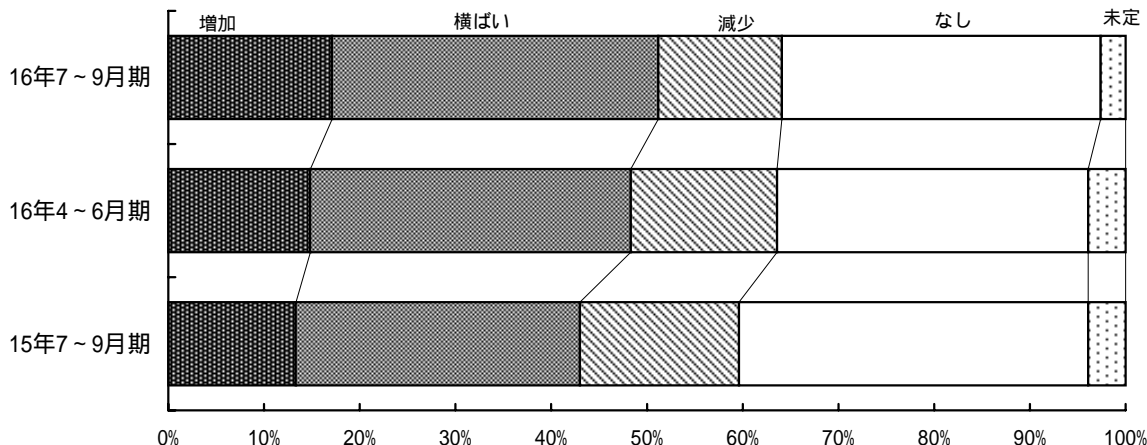
《図1及び後掲表1(5)参照》

営業利益判断では、非製造業で調査開始以来はじめてプラスになり、大企業、中小企業ともに前回の景気のピークであった12年10～12月期を上回る水準で推移している。また、資金繰りでは、製造業、非製造業、大企業、中小企業の区分に関係なく改善傾向が続いている。

5. 設備投資

設備投資（16年度実績見込みの15年度実績との比較）は、「増加」17.1%、「横ばい」34.1%、「減少」12.9%、「なし」33.3%、「未定」2.6%であった。前回調査の結果と比較してみると、「増加」が2.3ポイント、「横ばい」が0.6ポイント、「なし」が0.8ポイント上昇し、「減少」が2.4ポイント低下している。今回の調査と前年同期（15年7～9月期における15年度実績見込みの14年実績との比較）と比べると、「増加」、「横ばい」がそれぞれ3.8ポイント、4.4ポイント上昇する一方で、「減少」、「なし」はそれぞれ3.7ポイント、3.2ポイント低下している。

図8 設備投資



6. 雇用状況、雇用予定人員

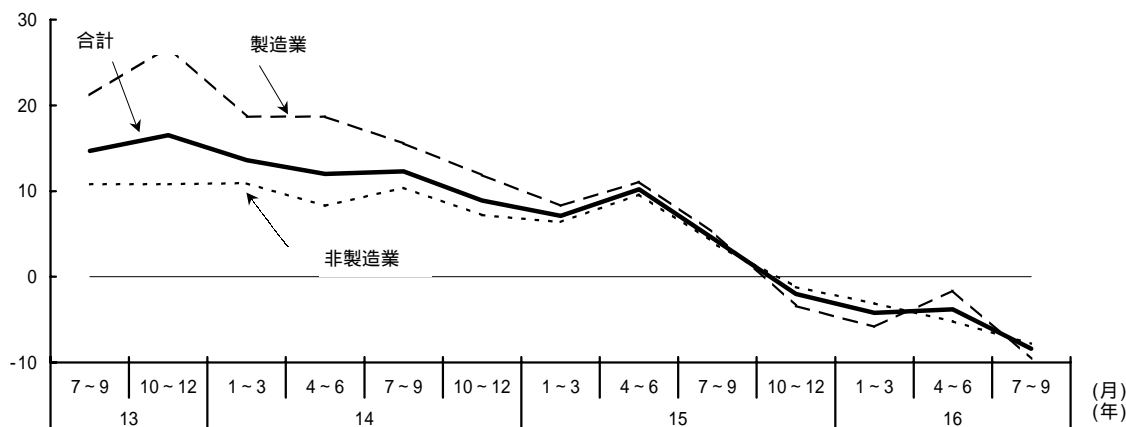
7～9月期の雇用状況をみると、「充足」割合が63.2%と最も多く、「過剰」割合が14.2%と前回調査より1.6ポイント低下し、「不足」割合は22.6%と3.0ポイント上昇した。この結果、DIは-8.4となり、前回の調査より不足感が増し、4期連続のマイナスとなった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査より8.0ポイント低下の-9.6、非製造業は2.6ポイント低下の-7.8と、ともに4期連続のマイナスとなった。

企業規模別では、大企業は7.9ポイント低下して-11.8、中小企業では4.1ポイント低下して-7.9となり、大企業で3期連続、中小企業で4期連続のマイナスとなった。

《図9及び後掲表1(6)参照》

図9 雇用過剰DIの推移（製造業・非製造業別）



16年10～12月期の雇用予定人員は、「増加」が前回調査から1.2ポイント上昇の9.2%、「減少」は0.7ポイント上昇の12.9%となった。その結果、D Iは-3.7と前回調査から0.5ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は1.5ポイント上昇の-0.7、非製造業は前回と変化せず-5.3である。

規模別では、大企業は2.2ポイント上昇の-3.9、中小企業は0.3ポイント上昇の-3.6で、16年1～3月期の水準に戻った。

《図1及び後掲表1(7)参照》

7. 来期の業況見通し

16年10～12月期の業況見通しは、D Iが6.8と、今期実績より15.2ポイント上昇の見通しであり、前回に続き来期の業況が上昇することを見込んでいる。

製造業・非製造業の別では、製造業が今期実績より15.6ポイント上昇の14.1、非製造業は14.8ポイント上昇の2.4である。

規模別では、大企業が29.5と今期実績より14.2ポイント上昇、中小企業も3.0と15.2ポイント上昇を見込んでおり、中小企業では調査開始以来はじめてプラスの値となった。

《図2、3及び後掲表1(7)参照》

注. 附表における変更点

今回の報告書から本文のバックデータとしてD I推移表を付け加えました。また、これまで記載しておりました集計表(表1 地域別集計表)の非製造業の内訳につきましては、当研究所のウェブサイト <http://www.pref.osaka.jp/aid/newpage1.html#kannsoku> をご覧下さい。